



市議会だより

No.226

編集者 野村 義弘
 神保 義博・信田 邦彦
 竹村 博之・村口 始

発行所
 吹田市泉町1丁目3番40号
 吹田市議会事務局
 電話 06(6384)1231



浜屋敷(歴史文化まちづくりセンター)で行われた新春かるたあそび



禁煙努力義務を規定した環境美化条例に改正 防災ハンドブック 災害作成予算などを可決

12月定例会は、12月3日から24日までの会期中に開かれました。公共の場所における禁煙努力義務を定めるとともに、喫煙禁止地区の指定等を行うための条例改正案など、4件の条例案をはじめ、防災ハンドブックの作成及び配布経費などを盛り込んだ平成16年(2004年)度の補正予算案や、消防本部・西消防署合同庁舎建設工事請負契約案件、教育委員会委員の人事案件など、市長から提出された議案は、すべて可決されました。

業補助金に1,000万円、防災ハンドブックの作成及び配布経費に157.5万円などを定めます。

主な条例

認定外道路・水路等管理
 条例

国の認定外道路(里道)・水路等が、市に譲与されることに伴い、その管理に關し必要な事項を定めるものです。

環境美化条例の一部改正
 吸い殻入れが設置されていない公共の場所での禁煙努力義務を定めるとともに、環境美化推進重点地区(江坂駅周辺など)において喫煙禁止地区の指定等を行えるようにするものです。

自転車駐車場条例の一部改正
 江坂公園自転車駐車場などで、自動二輪車を駐車できるようにし、その使用料を設定するものです。また、JR岸辺駅北自転車駐車場を廃止するものです。(審査内容の一部は4面に掲載)



採択された請願

12月定例会では、市民から提出された請願2件を採択しました。

小規模障害者作業所への吹田市単独補助の維持・継続と吹田市第II期障害者計画の充実を求める請願

障害者についての問題は、市民全体の問題であり、だれもが住みよい社会づくりのために、

読書活動支援者の継続発展を求める請願
 読書活動支援者配置事業は、国の緊急地域雇用創出特別交付金事業のため、今年度で打ち切りとなるが、子どもたちの読書活動が活発になったと評価されている同事業を、本市の単独事業として継続発展させてほしい。また、図書に関する予算を増額

採択請願の処理報告
 9月定例会で採択した請願1件について、市長から処理結果の報告がありました。

阪急豊津駅バリアフリー化を求める請願
 阪急電鉄(株)と協議を進める中で、同社より来年度から再来年度にかけて、同駅に3基のエレベーターを設置する予定が示された。市としては、エレベーター設置に対する補助を行うバリアフリー化の推進を図ってきたい。

党派名	構成議員(議席順)
会派名	構成議員(議席順)
日本共産党(8)	柿原 真生 村口 始 倉沢 恵
公明 党(7)	塩原みゆき 山根 孝 松本洋一郎
民主市民連合(7)	島 晃 神保 義博 福屋 隆之
自由民主党(5)	坂口 妙子 桑原 薫 宇都宮正則
市民リベラ(4)	竹内 忍一 和田 学 信田 邦彦
市民(無所属)(1)	中野紀世志 山下 真次 伊藤 孝義
市民(無所属)(1)	豊田 稔 野村 義弘
市民(無所属)(1)	生野 秀昭 藤木 祐輔 藤川 重一
市民(無所属)(1)	池淵佐知子 寺尾 恵子
市民(無所属)(1)	古江台1丁目5番12号 小川 勉氏
市民(無所属)(1)	人権擁護委員(任期3年) 尺谷24番12号 小畑 雄治郎氏 五月が丘北20番18号 児玉 恵 夫氏 青山台3丁目13番3号 上原 洋 允氏 青山台4丁目10番8号 粟田 幸子氏 垂水町2丁目7番5号 山田 美明氏 千里山西6丁目15番20号 筒井 枝美子氏

契約の締結

消防本部・西消防署合同庁舎建設工事(20億5170万円)

人事

江坂町1丁目1に鉄骨造地下1階地上8階建庁舎を建設します。12月定例会では、次の方々の選任に同意しました。

教育委員会委員(任期4年)
 古江台1丁目5番12号
小川 勉氏

人権擁護委員(任期3年)
 尺谷24番12号
小畑 雄治郎氏
五月が丘北20番18号
児玉 恵 夫氏
青山台3丁目13番3号
上原 洋 允氏
青山台4丁目10番8号
粟田 幸子氏
垂水町2丁目7番5号
山田 美明氏
千里山西6丁目15番20号
筒井 枝美子氏

代表質問から

12月10日、13日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか16人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

小・中学校の給食 今後のあり方を問う

(日本共産党)

問 昨年6月から小・中学校給食検討会議が開催され、中学校給食の実施方法について提言が出された。提言を受けて結果を急ぐのではなく、時間をかけて研究、検討し、親子とも希望にかなう方法で実施すべきであると考えている。今後の計画と方向性について聞きたい。

答 学校給食の購入などから生徒が自由に選択できる方法が望まれるとの方向性が出された。今後、小学校給食の効率的な運営方法についても並行して検討が必要のため、財政状況や先進市の状況もあわせて慎重に検討し、結論を出していきたい。

問 検討会議の中で、家庭からの弁当持参、食堂方式又はテラリー方式外注給食、

問 小学校給食について、効率化の名のもとに、民間委託ありきで検討会議が進められたが、

問 昨年9月に改正地方自治法が施行され、公の施設管理について、従来の市の出資法人等の管理委託制度から、民間活力を導入する指定管理者制度へ、管理形態の変更を進めたいことが求められている。

公の施設管理 民間活力の導入へ

(民主市民連合)

楽しい給食の時間(吹田第二小学校)

問 指定管理者制度に移行するものをと線引するののか、

答 地方自治法の趣旨も踏まえ、どのような方法が公の施設設置目的をより効果的に実現

問 指定管理者制度の導入に公の施設管理を通過して行政コストを削減することであるが、最近では、公的住宅に民間の経営手法を導入したり、国民年金保険料の徴収業務を民間へ開放したりする動きが出始めている。

問 千里丘地域では、相次いでマンション開発が予定されており、住民から不満や不安の声が多発されている。道路や学校、保育所等の環境整備について、どう対応していくのか、

問 千里丘地域のまちづくりについても、その経験をいかしながら、市民、事業者、行政が共通の認識を持つことができるよう検討していきたい。

中学校の一斉読書活動 早急な取組みを

(公明党)

問 本市の中学校では、全校一斉読書活動が行われておらず、小学校で身につけている読書習慣が中学校に進学した途端に中断されるため、子どもたちの読解力の低下につながりかねない。

答 学校における読書活動は、生涯学習の基礎を培うとともに、子どもたちの学力や豊かな心を育成する上で非常に大切であるとされており、その中で、全校一斉読書活動は大きな効果があると認識している。

問 一斉読書活動の取組みについては、教育課程の編成にかかわることもあり、各学校の裁量に属するものであるが、教育委員会では、今年度から各学校の教育活動の中に子ども読書経験を豊かにする機会を効果的に位置づけることを指導事項として明記したほか、校長会と連携し、先進校の取組みを学ぶ研修会を開催するなど、来年度から



小学校で定着している読書活動(西山田小学校)

相次ぐマンション開発 住みやすい千里丘のまちに

(日本共産党)

問 設置又は整備が必要な場合、必要用地を適正に確保し、市と協議を行うよう義務づけている。

問 高年齢者虐待防止法の制定を求める意見書

次の措置を講じよう強く要望する。①相談窓口の設置と通報システムの確立②緊急保護のための一時保護施設等の整備③関係機関や家族のネットワークづくりの推進④施設職員などへの虐待防止教育の実施⑤施設職員の特選改選や介護者の余裕をもった介護の体制の強化⑥高齢者虐待防止に関する国民への教育・啓蒙の推進⑦前項の諸対策を含めた高年齢者虐待防止のための法律の制定。(全員賛成)

意見書・決議

次の意見書案5件と決議案1件を可決し、政府等に送付しました。

ILLO勧告に基づくJRの1047名解雇問題の早期全面解決を求める意見書

政治的・人道的見地から、ILLO勧告を真摯に受け止めて、解雇問題の早期解決のため積極的に努力することを強く要望する。(全員賛成)

(全員賛成)

大規模災害の対策と早期復旧に関する意見書

次の事項を強く要望する。①建物の耐震構造強化推進の重要性を強く認識した地震防災策の見直し。特に避難所や救護活動の拠点となる学校や病院の耐震化の早急な対策。都道府県管理区間の中小河川の堤防改修の緊急点検結果に基づく優先的な整備。また、海岸などの水防施設での同様な点検の速やかな実施及び整備③中山間地での震災対策の早急な確立及び災害関連緊急治山事業の速やかな実施④防災無線の整備や洪水ハザードマップの早急な普及のための計画策定と予算措置



また、市町村長への警戒情報の発令基準及び避難誘導マニュアルの早期策定⑤高齢者等の要援護者への対策を推進するため、災害情報の伝達・避難・救助・復旧・自立支援等に関する対応マニュアルの早急な策定⑥新潟中越地震の被災地の復興・復旧に向けた新たな法律の整備や阪神・淡路大震災並みの財政支援等の特別措置。(全員賛成)

安威川ダム建設の推進に関する要望決議

これまでの経過を認識し、ダムの規模は、地元住民意見も聴取し国や地元自治体との協議も踏まえて結論を出し、多目的ダム建設事業の推進を強く求めるものである。(賛成多数)

子どもたちの健全育成 地域での居場所づくりは (民主市民連合)

問 子どもたちを伸び伸びと育てるためには、地域における放課後の遊び空間の確保が大切である。
本市における子どもたちの居場所づくりの取組状況と今後の展開を聞きたい。
答 子どもたちの安全、安心な居場所をつくり、小学校の施設等を活用し、地域の協力のもと、こどもプラザモデル事業を実施している。現在、水曜日の放課後には16の小中学校で、家庭を活用した自主的な活動を展開しており、土曜日は10の小中学校で、文化的な活動やスポーツ活動な

ごの体験活動を実施している。今後、公民館等の社会教育施設や児童館等の地域での施設を活用も視野に入れ、全小中学校での事業展開を図りたい。
問 山田駅前において、青少年の拠点施設が検討されているが、その現状と構想の中心はどのようなものか。
答 青少年拠点施設については、昨年5月に、庁内関係部署で構成する青少年育成推進本部内に作業部会を立ち上げ、検討を進めており、青少年の意見を反映させるため、中学・高校生の



水曜日の放課後に遊ぶ子どもたち(豊津第二小学校)

ワークショップも開催してきた。同施設については、青少年自身も企画し、自主的な活動ができる居場所、仲間やボランティア等とかわかれる居場所、子育てや青少年に関する相談ができる場として機能させていきたい。

市長のマニフェスト 進捗状況を公開せよ (吹田いきいき市民ネットワーク)

問 市長は平成15年2003年の選挙における、私のマニフェストなる40項目の公約を掲げて当選したが、その進捗状況は示されておらず、市長がどのような考えで政策を進めているのか分りにくい。
答 マニフェストについては、市の重要な政策課題として位置づけられており、現在、40項目のうち、実施済みや実施中のものが10件、実現に向け取り組んでいるものが12件、事業計画を作成しているものが8件、方策を検討しているものが1件、実現に向けた検討を進めているものが9件という状況である。
マニフェストの進捗度合いについては、点検を行い、中間的な報告をする必要性については、今後、十分検討していきたい。

問 地震をはじめ、台風や集中豪雨などの自然災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が常に危機意識を持って生活する必要がある。
地域や企業への支援を(自由民主党)
問 地震を始める、台風や集中豪雨などの自然災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が常に危機意識を持って生活する必要がある。
地域や企業への支援を(自由民主党)

問 地震をはじめ、台風や集中豪雨などの自然災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が常に危機意識を持って生活する必要がある。
地域や企業への支援を(自由民主党)
問 地震を始める、台風や集中豪雨などの自然災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が常に危機意識を持って生活する必要がある。
地域や企業への支援を(自由民主党)

緑のカーテンづくり 本市でも取り組め (公明党)

問 東京都板橋区にある板橋第七小学校では、暑い夏を少しでも快適に過ごせるように、昨年5月から6年生の児童が授業の中で、水やりの手間が不要な栽培法を用いて、校舎の壁面をへチマやキュウリなどのつる性植物で覆う緑のカーテンづくりに取り組んでいる。
7月には豪華な緑のカーテンができ上がり、緑陰の温度はひなたと比べて約五度低くなるなど、はっきりと効果が現れている。また、この取組は収穫物を食べる楽しみや達成感を味わえるなどの利点も多い。

問 本市でも実施してはどうか。
答 同小学校の取組は、子どもたちが上向きをするところから始め、つるを誘引するためのシノ口縄を張り、緑陰をつくることも、自分たちの手で育てた作物を食すという環境教育から食教育までを包含する都会でできにくい農業体験の一例であると考えている。
同小学校の事例は、全国で初めての試みであることから、今後、さらに調査・研究を進め、関係部局と協議しながら、本市でも実施できないかどうか検討していきたい。

効率的な行政運営 業務の民営化を図れ (市民レベル)

問 市は、保育所や幼稚園、学校給食など、民間と比べて単価が高い事業を直営で行っている。
また、毎年、社会福祉協議会に負担金や補助金として約1億円、市民病院に繰入金として約14億円などを支出しているが、市民生活を守るために税金を使っても行政が直接行なうべきではない業務や、税金で補っても市民にサービスを提

供する責任がある業務以外は民間委託や、指定管理者制度への移行などを行い、経費の削減を図るべきではないか。
答 本市では、非常に厳しい財政状況のもと、複雑化、多様化する課題やニーズに対応しながら市民福祉の向上を図っていくため、最少の経費で最大の効果を上げることが常に念頭に置きながら、これまで財政改革に取り組んできた。
今後も市民や事業者などとのパートナーシップに基づく、協働と協力の市政を進めていくため、自助互助公助の役割分担を踏まえる中で、行政の公的責任をできる限り限定し、業務の委託化、民営化など、民間活力の活用を図り、より効果的、効率的な行政運営に努めていく。

自然災害に強いまちづくり 地域や企業への支援を (自由民主党)

問 地震を始める、台風や集中豪雨などの自然災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が常に危機意識を持って生活する必要がある。
地域や企業への支援を(自由民主党)
問 地震を始める、台風や集中豪雨などの自然災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が常に危機意識を持って生活する必要がある。
地域や企業への支援を(自由民主党)



地震に備えた避難訓練(千里第二幼稚園)

市議会ホームページ

~もうご覧になりましたか~

市議会では、市議会のしくみや、傍聴の案内、請願書(陳情書)の出し方、定例会の日程、議決結果一覧などの情報を市のホームページ(<http://www.city.suita.osaka.jp/>)に掲載しています。また、市議会だよりのバックナンバーや、会議録(本会議、委員会)もご覧になれますので、是非ご利用ください。



生活保護費の国庫負担率引下げの中止を求める意見書
三位一体改革の全体像を決定する中で同費の国庫負担率引下げの結論が来年度に先送りされたが、深刻な不況雇用状況下で、生活保護の果たす役割は大きく、来年度以降も同費の国庫負担率引下げを行わないよう強く要望する。(全員賛成)平成17年(2005年)度地方交付税所要総額確保に関する意見書
次の事項の実現を強く要望する。①地方公共団体の財政運営に支障を来さないよう、来年度の地方交付税総額は、少なくとも本年度の水準以上を確保すること②税源移譲に伴い、財政力格差が拡大する財政力の弱い地方公共団体には、地方交付税の財源調整・財源保障を強化して対応すること③地方財政計画上の歳出と決算との乖離を、投機的経費と経常的経費の実態を踏まえ、一体的に是正すること。(全員賛成)
なお、このほか、被保護者夏期歳末一時金の継続を求める意見書案、「介護保険制度の改正に関する意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決されました。

常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案補正予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部、主な質疑項目、意見の概要をお伝えします。

財政総務

一般会計補正予算中所管分
(全員賛成で承認)

＜主な質疑項目＞
地域住民との意見交換を踏まえた防災ハンドブックの作成
防災ハンドブックなど、市民向け冊子の発行についての考え方
地域防災計画の見直しを含め

た防災事業の今後のあり方
地域における防災の取組みに寄与できる助成制度の創設
防災に対する職員意識高揚の必要性

＜意見の概要＞

1 新潟県中越地震での被災者の様子からも分かるように、ただ行政の動きを市民が待っているのではなく、行政と自主防災組織が連携をとりながら、減災に取り組みべきである。
防災ハンドブックについて

福祉環境

環境美化条例の一部改正
(全員賛成で承認)

＜主な質疑項目＞
条例において喫煙禁止を定めようとする妥当性
喫煙禁止地区の具体的な範囲と指定基準
罰則規定を設けないことによる実効性
市民等への啓発と費用対効果も勘案した今後の取組み
歩きタバコの危険性を踏まえ
た警察との連携の必要性



喫煙は吸い殻入れのある場所ですべきである。

1 本条例案は、ポイ捨てと喫煙の問題が混同されており、条例の解釈についても不明確な点が見受けられる。
実施に当たっては、要綱や内規などについても検討し、市民の疑問に答えられるように努力

2 歩きタバコや、たばこのポイ捨てに関して、単に喫煙禁止地区を指定し、喫煙を禁止するだけでは不十分である。ポイ捨てと同様に、歩きタバコに関して、指導や勧告、氏名公表を適用された。
3 市民の意見を聞いて、条例改正に至っているが、ちくはくな面も見られる。本案については、一歩前進という意味で、賛成する。

4 本市は健康づくり都市宣言を行っており、健康増進法が施行されている中で、たばこの

建設

認定外道路・水路等管理条例
(全員賛成で承認)

問題は、環境美化よりも保健に関する条例で取り扱うべきである。今後、本条例からたばこの部分が独立した条例がつけられることを期待する。

＜主な質疑項目＞
シルバーハウジング(高齢者世帯付住宅)生活援助員派遣事業及び同設備整備事業に係る本市が負担する経費
同生活援助員派遣事業の内容及び委託先の選定基準
地域と密着したシルバーハウジングとなるような本市の取り組み

1 新潟県中越地震での被災者の様子からも分かるように、ただ行政の動きを市民が待っているのではなく、行政と自主防災組織が連携をとりながら、減災に取り組みべきである。
防災ハンドブックについて

＜主な質疑項目＞
認定外道路及び水路等の払下げに係る評価額の決定方法と、近隣住民から反対があった場合の対応



市の財産管理となる水路(岸部中)

自転車駐車場条例の一部改正
(全員賛成で承認)

＜主な質疑項目＞
JR岸辺駅北自転車駐車場を供用開始後8年で廃止する理由及び廃止後の活用方法
近畿コンクリート工業株吹田工場跡地に新設される自転車駐車場の収容台数と、JR

は災害に備えるための保存版、災害発生後の携帯版など、目的によって整理する必要がある。
2 防災ハンドブックをツールにして、地域でも市民とともに対応できるような体制づくりに早急に取り掛かり、前倒しでつくり上げたい。
3 防災ハンドブックを作成し、配布することに異議はないが、緊急時に最も必要とされるライフライン等の連絡先や、風水害時の避難場所などの情報が盛り込まれていないものを急いでつくり上げたい。
4 新潟県中越地震や台風被害の直後であり、阪神・淡路大震災から10年目の時期に防災ハンドブックを全市帯に配布するのは、時宜にかなったことで評価できる。ハンドブックに記載予定の避難所となる学校などの

でつくるのはいかなるものかと思っ、新しいハンドブックについては、せめて今春にできる洪水ハザードマップ(洪水避難地図)の完成を待つてから着手されたい。
4 新潟県中越地震や台風被害の直後であり、阪神・淡路大震災から10年目の時期に防災ハンドブックを全市帯に配布するのは、時宜にかなったことで評価できる。ハンドブックに記載予定の避難所となる学校などの



目ごろからの備えを

耐震診断・改修工事や、耐震性防火水槽の増設などにもっと力を入れられたい。

＜主な質疑項目＞
今回、譲写を受ける認定外道路及び水路等の現地確認の実施
市へ財産管理が移る利点
認定外道路及び水路等の払下げに係る評価額の決定方法と、近隣住民から反対があった場合の対応

＜主な質疑項目＞
9月定例会閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。
「三位一体改革」及び住民本位の自治体財政再建に関する要請書
E・L・O勧告に基づきJRの1047名採用差別事件の早期解決を求める陳情書
保育・子育てに関する要請書
国は生活保護費の国庫負担引下げをやめるよう求める意見書
提出の要請 生活保護夏期・歳末一時金の存続を求める意見書
提出の要請 介護保険の被保険者年齢引下げと障害者制度の併合に反対する意見書採択についてのお願い 重度障害者

医療費助成制度の一部自己負担に対する手だてを早急に講じることについての陳情 だれもが安心して吹田に住み続けるため、生命と暮らしを守る障害者の施設と事業の充実並びに市独自の制度を発展させることを求める要請書
平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書採択の要請 業者婦人の健康を求める陳情 「安威川ダム建設の推進に関する要望決議」を採択しないよう求める要請書
電子入札適用の限定と市内業者の育成に関する要望書
学童保育の保育時間延長にかかわるお願い

議会を傍聴しませんか

本会議は、通常年4回(3月、5月、9月、12月)開催しており、どなたでも傍聴することができます。
議会で、本市のまちづくり、福祉や環境、教育など、市民のみなさんの生活に直結した様々な問題について、活発な論議を行っています。

傍聴するには

【本会議】

本会議を傍聴される方は、市役所中層棟5階の傍聴席入口前で、受付カードに住所、氏名を記入し、傍聴してください。
傍聴席は車いす席4席を含めて、通常、94席あります。
なお、傍聴席で手話通訳を希望される方は、事前にお申し込みください。

【委員会】

委員会を傍聴される方は、委員会の開催当日、市役所中層棟3階の議会事務局で、受付カードに住所、氏名を記入し、傍聴してください。委員会の傍聴は、委員会室等の関係もあり、6人まで自由にできます。

本会議や委員会開催日などの詳細については、議会事務局までお問い合わせいただくか、ホームページをご覧ください。



要望・陳情

9月定例会閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。
「三位一体改革」及び住民本位の自治体財政再建に関する要請書
E・L・O勧告に基づきJRの1047名採用差別事件の早期解決を求める陳情書
保育・子育てに関する要請書
国は生活保護費の国庫負担引下げをやめるよう求める意見書
提出の要請 生活保護夏期・歳末一時金の存続を求める意見書
提出の要請 介護保険の被保険者年齢引下げと障害者制度の併合に反対する意見書採択についてのお願い 重度障害者

議会

日誌

18日	吹田操車場等跡地利用対策特別委員会
26日	議会運営委員会
2日	財政総務委員協議会
3日	本会議、議会運営委員会
6日	議会だより編さん委員会
10日	本会議
13日	本会議
14日	本会議
15日	本会議
16日	常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
22日	議会運営委員会
24日	本会議、議会運営委員会
16日	都市環境整備対策特別委員会
1日	決算審査特別委員会
2日	決算審査特別委員会
5日	決算審査特別委員会
16日	都市環境整備対策特別委員会